

平成18年度普通交付税（市町村分）について

平成18年7月25日
総務部地方行政局税政班
097-536-1111（内線2419）

1 平成18年度普通交付税大綱（平成18年7月25日（火）閣議報告、決定）

普通交付税決定額

総額 14兆9,527億円（対前年度比△5.9%）（臨時財政対策債含み△6.5%）
市町村分 6兆5,002億円（対前年度比△4.9%）（臨時財政対策債含み△5.8%）

＜参考＞ 地方財政計画

普通交付税 14兆9,527億円（対前年度比△5.9%）（臨時財政対策債含み△6.5%）
特別交付税 9,546億円（対前年度比△5.9%）
合計 15兆9,073億円（対前年度比△5.9%）（臨時財政対策債含み△6.5%）

2 大分県市町村分の状況

（1）普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

- 本県市町村分の普通交付税決定額は1,135億円で、対前年度比2.5%の減となっている。
- 普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合計は1,274億円で、対前年度比3.5%の減となっている。

（単位：億円、%）

区 分		18年度 A	17年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	全国 市町村 増減率
普通交付 税決定額	市 計	1,064	1,091	△27	△2.4	△4.9
	町村計	70	73	△3	△3.6	
	県 計	1,135	1,164	△29	△2.5	
臨時財政 対策債発 行可能額	市 計	132	148	△16	△10.9	△9.8
	町村計	8	9	△1	△9.8	
	県 計	140	156	△17	△10.9	
合計	市 計	1,196	1,239	△43	△3.5	△5.8
	町村計	78	82	△3	△4.3	
	県 計	1,274	1,321	△46	△3.5	

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

(2) 基準財政需要額及び基準財政収入額

- 基準財政需要額は2,477億円で、対前年度比1.3%の増となっている。
- 基準財政収入額は1,336億円で、対前年度比4.7%の増となっている。

(単位:億円、%)

区 分		18年度	17年度	増減額		増減率	全国市町村 増減率 (財源不足団体)
		A	B	A-B	C	C/B	
基準財政 需要額	経常	市 計	1,824	1,769	55	3.1	2.9
		町村計	104	102	2	1.9	
		県 計	1,927	1,871	56	3.0	
	投資	市 計	391	451	△60	△13.2	△13.6
		町村計	22	25	△4	△13.9	
		県 計	413	476	△63	△13.3	
	公債費	市 計	264	244	21	8.5	5.4
		町村計	11	10	1	10.6	
		県 計	276	254	22	8.6	
	臨時財政対 策債振替額	市 計	132	148	△16	△10.9	△10.4
		町村計	8	9	△1	△9.8	
		県 計	140	156	△17	△10.9	
	計	市 計	(2,479)	(2,464)	(16)	(0.6)	(△0.2)
		町村計	2,348	2,316	32	1.4	
		県 計	(137)	(137)	(△0)	(△0.4)	
県 計		129	128	0	0.3		
基準財政 収入額	市 計	(2,616)	(2,601)	(15)	(0.6)	0.5	
	町村計	2,477	2,445	32	1.3		
	県 計	1,278	1,221	57	4.6		
基準財政 収入額	市 計	58	55	3	5.2	3.4	
	町村計	1,336	1,277	59	4.7		
	県 計						

- (注) 1 基準財政需要額欄の()書きは、臨時財政対策債に振替えた額を含めた場合の計数である。
 2 錯誤額を含む。
 3 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

ア 基準財政需要額の特徴

経常経費は、給与単価の減額や職員の減員による単位費用の引下げ等により、前年度を下回った費目が多いものの、児童扶養手当及び児童手当に係る負担割合の引上げ（三位一体改革）に伴う社会福祉費の増、合併補正及び決算かい離是正によるその他の諸費（人口）の増、市町村合併に伴う生活保護費の増等により、全体として3.0%の増加となった。

投資的経費は、地方財政計画における補助・単独事業の減少等を反映し、13.3%の減少となった。

公債費は、臨時財政対策債、合併特例債等の償還費の増により、8.6%の増加となった。

(増減額の大きな費目) 単位：百万円

<経常経費>

- | | |
|--------------------|---------------------------------------|
| ○ 社会福祉費 (2,855) | 児童扶養手当・児童手当の負担割合の引上げ
(三位一体改革)による増等 |
| ○ その他の諸費人口 (2,285) | 合併補正、決算かい離是正による増等 |
| ○ 生活保護費 (1,387) | 市町村合併に伴う増等 |

<投資的経費>

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| ○ 道路橋りょう費 (△1,226) | 単位費用の減等 |
| ○ その他の諸費人口 (△1,195) | 〃 |
| ○ 下水道費 (△1,093) | 資本費(元利償還金)に対する繰出基準の見直しに伴う減等 |

<公債費>

- | | |
|----------------------|-------|
| ○ 臨時財政対策債償還費 (1,294) | 償還費の増 |
| ○ 合併特例債償還費 (329) | 〃 |

イ 基準財政収入額の特徴

基準財政収入額は、固定資産税が評価替えにより減となったが、税源移譲に伴い所得譲与税の増があったほか、市町村民税所得割、法人税割の増等により、全体として4.7%の増加となった。

(増減額の大きな税目) 単位：百万円

- 所得譲与税 (3,736)
- 市町村民税所得割 (2,810)
- 固定資産税 (△1,786)
- 市町村民税法人税割 (1,251)

(3) 市町村別決定額

- 普通交付税決定額が増加した団体は5団体で、減少した団体は13団体となっている。
なお、普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合計では、増加団体は3団体で、減少団体は15団体となっている。
- 昭和57年度以来、25年連続で全市町村が交付団体となった。

普通交付税額等 対前年度比（大分県市町村）

増減率	普通交付税額	普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額
△15%未満	1団体	1団体
△15～△10%未満	0団体	0団体
△10～△5%未満	2団体	2団体
△5～0%未満	10団体	12団体
0～5%未満	4団体	2団体
5～10%未満	0団体	0団体
10%以上	1団体	1団体

(4) 合併算定替

- 合併算定替が適用された団体は12団体（大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市）で、すべての団体において合併算定替により算定した額が一本算定により算定した額を上回っている。
- 合併算定替適用団体の普通交付税決定額の合計は972億円で、一本算定と比較すると163億円（20.2%）の増額となっている。
なお、合併算定替適用団体の普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合計は1,090億円で、一本算定と比較すると193億円（21.5%）の増額となっている。

（合併算定替開始年度）

平成17年度（9団体）

大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市

平成18年度（3団体）

杵築市、由布市、国東市

(増減率の大きな団体)

ア 増加団体 (単位：百万円)

市町村名	18年度 交付税 +臨財債	対前年度 増減額 (増減率)	主 な 増 減 理 由
由布市	5,171	527 (11.3%)	・市町村合併に伴う生活保護費等の増
国東市	8,664	255 (3.0%)	・市町村合併に伴う生活保護費等の増
杵築市	6,241	122 (2.0%)	・市町村合併に伴う生活保護費等の増

イ 減少団体 (単位：百万円)

市町村名	18年度 交付税 +臨財債	対前年度 増減額 (増減率)	主 な 増 減 理 由
大分市	9,289	△3,050 (△24.7%)	・市町村民税の増
日出町	1,903	△173 (△8.3%)	・市町村民税の増
津久見市	2,870	△217 (△7.0%)	・下水道費の減

平成18年度普通交付税 決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対前年度(当初)比較

(単位:千円、%)

市町村名	18年度			17年度			増減額			増減率		
	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計	決定額	臨財債	計
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F
大分市	5,536,652	3,752,751	9,289,403	8,175,069	4,164,047	12,339,116	▲ 2,638,417	▲ 411,296	▲ 3,049,713	▲ 32.3	▲ 9.9	▲ 24.7
別府市	6,613,175	1,140,549	7,753,724	6,765,246	1,283,258	8,048,504	▲ 152,071	▲ 142,709	▲ 294,780	▲ 2.2	▲ 11.1	▲ 3.7
中津市	9,833,477	1,079,489	10,912,966	10,057,899	1,209,190	11,267,089	▲ 224,422	▲ 129,701	▲ 354,123	▲ 2.2	▲ 10.7	▲ 3.1
日田市	10,603,261	966,204	11,569,465	10,606,367	1,103,961	11,710,328	▲ 3,106	▲ 137,757	▲ 140,863	▲ 0.0	▲ 12.5	▲ 1.2
佐伯市	15,859,569	1,271,677	17,131,246	15,722,358	1,450,744	17,173,102	137,211	▲ 179,067	▲ 41,856	0.9	▲ 12.3	▲ 0.2
臼杵市	5,334,482	514,393	5,848,875	5,450,278	592,719	6,042,997	▲ 115,796	▲ 78,326	▲ 194,122	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 3.2
津久見市	2,621,808	247,792	2,869,600	2,799,178	287,919	3,087,097	▲ 177,370	▲ 40,127	▲ 217,497	▲ 6.3	▲ 13.9	▲ 7.0
竹田市	7,013,895	515,613	7,529,508	7,176,494	589,538	7,766,032	▲ 162,599	▲ 73,925	▲ 236,524	▲ 2.3	▲ 12.5	▲ 3.0
豊後高田市	5,455,595	415,953	5,871,548	5,669,588	467,107	6,136,695	▲ 213,993	▲ 51,154	▲ 265,147	▲ 3.8	▲ 11.0	▲ 4.3
杵築市	5,750,886	489,801	6,240,687	5,581,294	537,664	6,118,958	169,592	▲ 47,863	121,729	3.0	▲ 8.9	2.0
宇佐市	8,076,892	747,868	8,824,760	8,236,387	844,615	9,081,002	▲ 159,495	▲ 96,747	▲ 256,242	▲ 1.9	▲ 11.5	▲ 2.8
豊後大野市	11,061,267	841,461	11,902,728	11,095,387	943,034	12,038,421	▲ 34,120	▲ 101,573	▲ 135,693	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 1.1
由布市	4,612,908	558,375	5,171,283	4,033,760	610,961	4,644,721	579,148	▲ 52,586	526,562	14.4	▲ 8.6	11.3
国東市	8,052,888	611,302	8,664,190	7,729,070	679,789	8,408,859	323,818	▲ 68,487	255,331	4.2	▲ 10.1	3.0
姫島村	1,017,228	66,361	1,083,589	1,011,548	79,338	1,090,886	5,680	▲ 12,977	▲ 7,297	0.6	▲ 16.4	▲ 0.7
日出町	1,612,381	290,736	1,903,117	1,762,726	313,751	2,076,477	▲ 150,345	▲ 23,015	▲ 173,360	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 8.3
九重町	1,989,030	197,188	2,186,218	2,004,361	219,322	2,223,683	▲ 15,331	▲ 22,134	▲ 37,465	▲ 0.8	▲ 10.1	▲ 1.7
玖珠町	2,428,162	243,402	2,671,564	2,530,062	271,887	2,801,949	▲ 101,900	▲ 28,485	▲ 130,385	▲ 4.0	▲ 10.5	▲ 4.7
市計	106,426,755	13,153,228	119,579,983	109,098,375	14,764,546	123,862,921	▲ 2,671,620	▲ 1,611,318	▲ 4,282,938	▲ 2.4	▲ 10.9	▲ 3.5
町村計	7,046,801	797,687	7,844,488	7,308,697	884,298	8,192,995	▲ 261,896	▲ 86,611	▲ 348,507	▲ 3.6	▲ 9.8	▲ 4.3
県計	113,473,556	13,950,915	127,424,471	116,407,072	15,648,844	132,055,916	▲ 2,933,516	▲ 1,697,929	▲ 4,631,445	▲ 2.5	▲ 10.9	▲ 3.5
(再掲)												
合併算定替団体	97,191,772	11,764,887	108,956,659	99,533,951	13,193,369	112,727,320	▲ 2,342,179	▲ 1,428,482	▲ 3,770,661	▲ 2.4	▲ 10.8	▲ 3.3
一般算定団体	16,281,784	2,186,028	18,467,812	16,873,121	2,455,475	19,328,596	▲ 591,337	▲ 269,447	▲ 860,784	▲ 3.5	▲ 11.0	▲ 4.5
(再掲)												
算定替初年度団体	18,416,682	1,659,478	20,076,160	17,344,124	1,828,414	19,172,538	1,072,558	▲ 168,936	903,622	6.2	▲ 9.2	4.7
その他の団体	95,056,874	12,291,437	107,348,311	99,062,948	13,820,430	112,883,378	▲ 4,006,074	▲ 1,528,993	▲ 5,535,067	▲ 4.0	▲ 11.1	▲ 4.9

平成18年度普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額 合併算定替・一本算定比較

(単位:千円、%)

市町村名	合併算定替			一本算定			増減額			増減率		
	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F
大分市	5,536,652	3,752,751	9,289,403	4,615,221	3,543,322	8,158,543	921,431	209,429	1,130,860	20.0	5.9	13.9
中津市	9,833,477	1,079,489	10,912,966	8,095,243	765,518	8,860,761	1,738,234	313,971	2,052,205	21.5	41.0	23.2
日田市	10,603,261	966,204	11,569,465	8,974,724	698,811	9,673,535	1,628,537	267,393	1,895,930	18.1	38.3	19.6
佐伯市	15,859,569	1,271,677	17,131,246	12,761,749	767,395	13,529,144	3,097,820	504,282	3,602,102	24.3	65.7	26.6
臼杵市	5,334,482	514,393	5,848,875	4,847,565	419,833	5,267,398	486,917	94,560	581,477	10.0	22.5	11.0
竹田市	7,013,895	515,613	7,529,508	5,824,234	309,781	6,134,015	1,189,661	205,832	1,395,493	20.4	66.4	22.8
豊後高田市	5,455,595	415,953	5,871,548	4,674,432	278,286	4,952,718	781,163	137,667	918,830	16.7	49.5	18.6
杵築市	5,750,886	489,801	6,240,687	4,988,618	343,663	5,332,281	762,268	146,138	908,406	15.3	42.5	17.0
宇佐市	8,076,892	747,868	8,824,760	7,080,228	570,807	7,651,035	996,664	177,061	1,173,725	14.1	31.0	15.3
豊後大野市	11,061,267	841,461	11,902,728	8,591,833	432,940	9,024,773	2,469,434	408,521	2,877,955	28.7	94.4	31.9
由布市	4,612,908	558,375	5,171,283	3,704,810	362,416	4,067,226	908,098	195,959	1,104,057	24.5	54.1	27.1
国東市	8,052,888	611,302	8,664,190	6,691,942	353,026	7,044,968	1,360,946	258,276	1,619,222	20.3	73.2	23.0
計	97,191,772	11,764,887	108,956,659	80,850,599	8,845,798	89,696,397	16,341,173	2,919,089	19,260,262	20.2	33.0	21.5

(注) 一本算定の普通交付税額は、18年度の調整率を用いて算出している。

(参考資料)

1 普通交付税の額の決定方法

$$\begin{aligned} \boxed{\text{各地方団体の普通交付税額}} &= \left(\frac{\boxed{\text{基準財政需要額}}}{\text{標準的な財政需要}} - \frac{\boxed{\text{基準財政収入額}}}{\text{標準的な財政収入}} \right) \\ &= \boxed{\text{財源不足額 (交付基準額)}} \end{aligned}$$

$$\blacklozenge \quad \boxed{\text{基準財政需要額}} = \frac{\boxed{\text{単位費用}}}{\text{測定単位1当たりの費用}} \times \left(\frac{\boxed{\text{測定単位}}}{\text{人口、面積等}} \times \frac{\boxed{\text{補正係数}}}{\text{段階補正等}} \right)$$

※ 各種の補正係数は、各団体毎の自然条件や社会条件等の違いによる財政需要の差を反映するもの

$$\blacklozenge \quad \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{標準的な地方税収入等の75\%}} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

2 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、平成16年度から平成18年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行される地方債（平成13年度から平成15年度までの間においても同様に発行）で、その元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

3 合併補正

合併補正とは、合併直後に必要となる行政の一本化に要する経費等について、合併市町村の人口及び合併関係市町村数に着目して、基準財政需要額に割増算入する措置で、5年度間にわたり均等に算入される。

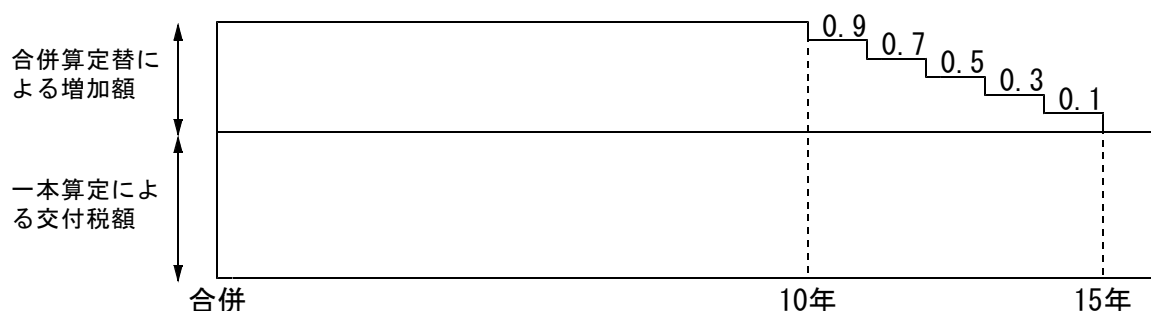
4 合併算定替

合併算定替とは、合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限り、新市町村の状態で算定（一本算定）した財源不足額と、合併前の合併関係市町村ごとに算定（合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続したと仮定して算定）した財源不足額の合算額を比べ、後者が大きい場合には後者の額を普通交付税の額とするもの。

※ 合併算定替の適用期間

- 市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法：H17.3.31までに知事に申請し、H18.3.31までに行われる合併についても適用）

合併年度及びこれに続く10か年度について合併がなかったと仮定して毎年算定した普通交付税を全額保障し、その後5か年度で増加額を段階的に縮減させる。



- 市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法：H17.4.1施行）

旧合併特例法の合併特例期間10年を段階的に5年に短縮（平成17・18年度合併の場合は9か年度、平成19・20年度合併は7か年度、平成21年度合併は5か年度）し、激変緩和期間は、旧合併特例法と同様5年とする。

5 決算かい離是正

平成18年度においても、平成17年度に引き続き、地方財政計画歳出の投資的経費（単独）を2兆円（一般財源ベースで1兆円）減額する一方、一般行政経費（単独）を1兆円（全額一般財源）増額することにより、地方財政計画と決算の一体的なかい離是正が行われた。